

田卷松雄先生のご退職にあたって

田卷松雄先生は、ご定年により、2022年3月をもって退職されることになりました。

田卷先生は、1996年に国際学部へ着任され、国際社会学とその関連科目を担当されました。国際学部には、26年間在籍されたこととなりますが、その間、2010年度から2012年度、2020年度から2021年度には評議員を、2013年度から2016年度には国際学部長と同研究科長をおつとめになりました。田卷先生は、このように組織運営において重要な役割を果たされたことはもとより、主要業績リストに示されているように教育研究、社会貢献のあらゆる分野において、多くの重要な足跡を残されました。これらの多くの業績の中で、国際学部との関係において、私自身が特に重要と感じたのは、国際学研究科博士後期課程の設置に伴い、2008年度に開設された多文化公共圏センター初代センター長としての貢献です。

多文化公共圏センター立ち上げに伴い、2009年11月に開催された国際シンポジウムでの基調講演では、多文化公共圏について、田卷センター長が40分の持ち時間のところを1時間近くにわたり！熱弁を振るわれました。この記録は、2010年3月発行の、「平成19、20、21年度宇都宮大学重点推進研究報告書、『国際学』としての『多文化公共圏』研究—特別教育プログラムの開設と学生・市民の参加による国際シンポジウム開催—」に収録されています。その内容は、今読み返しても新鮮でした。田卷先生が指摘された多くのポイントの中でも、「多文化共生を明るいかげ声」や「善として語る」のではなく、「共生という問題の難しさに目を向けること」の重要性や、「大学という（学問の）場における公共圏の可能性を追求すること、すなわち、開かれた議論を通じて形がはっきりしないものを具体化していくこと、合意形成を図っていくこと」の重要性は、国際学部はもとより、今後の大学のあり方を考えるうえでも示唆に満ちていると思います。

さて、田卷先生が学部長をつとめられた時期は、学部改組の計画が始まって4年が経過した頃でした。私も継続的にその作業に関わっていましたが、いよいよ改組を実施する段階になったと思ったとたんに、政権交代により、ミッションの再定義という新たな課題が課せられることになりました。田卷先生は、このミッションの再定義と、それに引き続き、国際社会学科と国際文化学科の2学科体制から国際学科の1学科体制への学部改組という2つの大きな国際学部の改革を導き、成し遂げられました。しかも、このような重要な学務をこなしながら、HANDSという外国人児童生徒教育支援のための研究プロジェクトを代表者として推進されてきました。

全国の国立大学において大きな節目となったミッションの再定義を進めるにあたって、田卷先生は、国際学部のミッションとして、多文化共生に関わる教育研究の推進と定められました。この、多文化共生というキーワードは、国際学部設置時の教育目標の一つとして取り上げられ、その後、多文化公共圏センターにも関わる重要な概念ではありましたが、この時を境に、学部の教育目標として強調され、前面に掲げられることになりました。その背景になったのは、HANDSプロジェクトです。ここではその詳細については触れませんが（2020年8月に発行された『宇都宮大学 HANDS10年史』をご覧ください）、特筆すべきことを一つ指摘しておきたいと思います。田卷先生のご研究の特徴は、研究が教育と結びつき、さらに有機的に社会貢献につながっているということです。ここでいう社会貢献とは、具体的には、国際学部が国立大学法人の中で最も早く、2016年度入試から、外国人生徒入試という特別入試の区分を設置したということです。これは、田卷先生が一連のご研究の中で示された、外国人児童生徒の支援を進路保障という形で実現するという考え方が、社会において実現されたということに他なりません。当初は、募集人数若干名として始まった外国人生徒入試は定員化され、また、近年では、国際学部や研究科への入学志願者の多くが、多文化共生について学ぶこと、HANDSプロジェクトに関わることを志望動機の一つとして挙げるようになりました。

田卷先生が目下の最重要プロジェクトは、自主夜間中学に関する活動と思われます。田卷先生は今年（2021年）3月に代表者として「とちぎに夜間中学をつくり育てる会」を発足させ、8月に「とちぎ自主夜間中学」を開校されました。10月から開始された学習活動には年齢も国籍も多様な30～40名の学習者が学びに来て

いると伺っています。社会において見過ごされてしまっている問題に的確に光を当て、その問題への対応を進められていることに共感する多くの市民との共同作業が、これからも精力的に続けられることと思います。

田巻先生のご健康とますますのご活躍を祈りつつ、ご退職にあたってのごあいさつといたします。

国際学部長 中村 真

田巻松雄先生の略歴と主要な業績

略歴と主要業績

昭和31年 7月 北海道夕張市に生まれる
昭和49年 3月 北海道立夕張北高等学校卒業
昭和54年 3月 筑波大学第一学群社会学類卒業
昭和59年 7月 筑波大学大学院社会科学研究科社会学専攻修了
昭和59年10月 筑波大学大学院社会科学研究科社会学専攻博士課程単位取得後退学
平成2年 12月 社会学博士(筑波大学)



昭和59年 7月 名古屋商科大学講師商学部国際経済学科
平成8年 4月 宇都宮大学助教授国際学部
平成12年10月 宇都宮大学教授国際学部
平成18年 8月 宇都宮大学大学院国際学研究科国際学研究専攻博士後期課程
平成29年 1月 宇都宮大学学術院 教授

研究活動

〈著書〉

1. 『東南アジア都市化の研究』 共著 1987年2月 アカデミア出版会 173-184頁
2. 『社会学の宇宙』 共著 1992年11月 恒星社/厚生閣
「グローバリゼーション」220-231頁
3. 『20世紀末の諸相－資本・国家・民族と「国際化」』 共著 1993年3月 八千代出版
「日本の国際化とアジア－資本・国家・民主主義」75-109頁
4. 『「フィリピンの権威主体制と民主化」』 単著 1993年10月 国際書院 301頁
5. 『アジア発展のダイナミクス』 共著 1994年4月 頸草書房
「アジアの経済成長と権威主義体制」179-203頁
6. 『国際比較社会学』 共著 1995年8月 学陽書房
「アジア開発研究の現状と課題」226-237頁
7. 『定住化する外国人』 共著 1995年10月 (駒井洋監修講座外国人定住問題(第2巻)) 明石書店
「滞日アジア人の動向－日本の国際化との関連から」257-289頁
8. 『被差別世界と社会学』 共著 1996年8月 明石書店

- 「権力と都市下層－寄せ場笹島に関わる行政施策の変容」97-123頁
9. 『場所をあける!寄せ場とホームレスの社会学』 共著 1999年10月 松籟社
「寄せ場を基点とする社会学の射程」「寄せ場と行政－笹島を主な事例として」47-70頁,227-253頁
10. 『転換期のアジア経済を学ぶ人のために』 共著 2000年4月 世界思想社
「フィリピン－IMF支援体制とフィリピン経済」185-212頁
11. 『アジア社会の構造変容と新中間層の形成』 共著 2000年10月 こうち書房
「フィリピン社会の変容と中間層・市民社会」82-106頁
12. 『アジアの大都市[4] マニラ』 共著 2001年3月 日本評論社
「政治社会の連続性と変容」195-217頁
13. 『自然災害と国際協力』 共著 2001年5月 新評論
「国際協力から見た日比関係とピナトゥボ災害」「ピナトゥボ災害と日本の民間レベルの活動」「ピナトゥボ災害にみる日本の国際協力の特徴・貢献性・問題性」2-33頁,68-104頁,230-258頁
14. 『偏見から共生へ－名古屋発・ホームレス問題を考える』 共著 2003年4月 風媒社
「野宿して暮らすということ」「日雇労働者の直面する労働問題」「寄せ場・笹島の過去と現在」「野宿者に対する名古屋市の生活保護行政はどのように変容してきたか」28-50頁,51-80頁,82-112頁,113-142
15. 『混迷する国際社会と共生へのビジョン』 共著 2004年9月 宇都宮大大学国際学部編 「日本経済のグローバル化と下層社会－製造業労働市場の変容とホームレス・外国人労働者」191-212頁
16. 『階層・移動と社会・文化変容』 共著 2005年4月 文化書房博文社
「アジア域内の労働力移動と非合法移民」15-39頁
17. 『地域研究の課題と方法－アジア・アフリカ社会研究入門 理論編』 共著 2006年9月 文化書房博文社
「文献解題と基本的な視座の提起」37-58頁
18. 『世界ホームレス百科辞典』 監訳 2007年12月 明石書店 798頁
19. 『栃木県における外国人児童生徒教育の明日を考える』 共著 2008年3月 宇都宮大学
「栃木県における外国人児童生徒の教育問題を考えるために」3-15頁
20. 『日本・アジア・グローバリゼーション』 共著 2009年4月 日本経済評論社
「グローバル化と下層問題－野宿者・外国人労働者からみる現代日本」165-201頁
21. *Collective Action :Selected Cases in Asia and Latin America* 共著 2011年 UNIVERSIDAD DE COLIMA・UTSUNOMIYA UNIVERSITY “The Problem of Homelessness in Japan”, 139-156頁
22. 『夕張は何を語るか－炭鉱の歴史と人々の暮らし』 編著 2013年11月 吉田書店
「旧産炭地夕張の特殊性－石炭産業の斜陽化から財政破綻までの経過と背景」13-34頁
23. 『地域のグローバル化にどのように向き合うか－外国人児童生徒教育問題をを中心に』 単著 2014年3月 下野新聞社 207頁
24. 『世界を見るための38講』 共著 2014年10月 下野新聞新書
「ホームレスの泪」130-138頁
25. 『越境するペルー人－外国人労働者、日本で成長した若者、「帰国」した子どもたち』 編著 2015年3月 下野新聞社
第1章「出稼ぎ労働者8人の語り」第4章「在住ペルー人の生活と意識－アンケート調査結果より」22-107頁,176-190頁
26. 『未来を拓くあなたへ「共に生きる」社会を考えるための10章』 単著 2017年3月 下野新聞新書
27. 『多文化共生をどう捉えるか』 共著 2018年4月 下野新聞新書
「外国人児童生徒教育」77-81頁
28. 『ある外国人の日本での20年－外国人児童生徒から「不法滞在者」へ』 単著 2019年10月 下野新聞社
29. *From Foreign Child to Illegal Immigrant: The Case of T, a Brazilian Man of Japanese Descent Who lived in Japan*

for 20 Years 単著 2021年8月 下野新聞社 1-159頁

- 30.『日本の国際協力 中南米編-環境保全と貧困克服を目指して』 編著 2021年12月 ミネルヴァ書房
「解説 アンデス山脈にまたがる五カ国の歴史・経済・政治」138-148頁

〈論文〉

1. 「発展途上社会の社会変動理論」 単著 1980年10月 経済協力調査室所内資料55-1、アジア経済研究所 1-25頁
2. 「発展途上社会の国家形成」 単著 1981年1月 駒井洋編『変動する社会と人間3-人間居住の再編成』現代のエスプリ別冊
3. 「フィリピンにおける強権的政治体制の成立と展開」(1)～(6) 単著 1985年3月～1988年3月 『名古屋商科大学論集』第29巻第2号～第32巻第2号
4. 「国家の正当性と危機管理機能」 単著 1987年1月『経済評論』第36巻第1号82-102頁
5. 「フィリピン政治における軍部の役割と2月政変」 単著 1988年10月 『アジア研究』第35巻第1号45-83頁
6. 「第三世界の社会変動と国家－『アジア開発独裁』分析のための予備的考察』 単著 1989年1月『名古屋商科大学論集』第34巻第1号
7. 「第三世界の民主化と中間層」 単著 1990年9月 『名古屋商科大学論集』第35巻第1号441-452頁
8. 「マルコス政権下における共産主義運動の展開と2月政変」 単著 1990年9月 『アジア経済』第31巻第9号50-66頁
9. 「現代世界の危機と第三世界の民主化」 単著 1991年12月 『年報筑波社会学』第3号
10. 「フィリピンにおける権威主義体制の崩壊と民主化に関する一考察」 単著 1992年3月 『名古屋商科大学論集』第36巻第2号
11. 「フィリピンにおける民主化、民主主義の問題」 単著 1993年2月 『アジア研究』第39巻第2号85-108頁
12. 「戦前期名古屋における日雇労働と労働行政に関するノート」 単著 1994年7月 『寄せ場』第7号63-87頁
13. 「社会的『底辺層』と『われわれ』の関係性についての一考察—野宿者に対する『差別』と『支援』を中心に—」 単著 1995年3月 『名古屋商科大学論集』第39巻第2号77-89頁
14. 「戦後名古屋市の『浮浪者』『住所不定者』対策」 単著 1995年7月『寄せ場』第8号76-101頁
15. 「野宿者の労働面」 単著 1995年10月 『名古屋〈笹島〉聞き取り報告書』(笹島の現状を明らかにする会)67-84頁
16. 「フィリピンにおける経済協力評価」 単著 1995年6月 外務省経済協力局『経済協力報告書』139-151頁
17. 「日本の災害関連ODA(政府開発援助)を考える—フィリピン・ピナトゥボ火山噴火災害への援助を通して—」 単著 1996年10月 『宇都宮大学国際学部研究論集』第2号127-153頁
18. “Japan’s Official Development Assistance to the Republic of the Philippines and Its Evaluation :With a Special Reference to the Mt.Pinatubo-Related Aid,” 共著 1996年12月 Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs, Tokyo, Japan 1-54頁
19. 「フィリピン・ピナトゥボ災害に対する日本のNGO活動」 単著 1997年3月 『名古屋商科大学論集』第41巻第2号161-180頁
20. 「寄せ場と野宿に関する行政施策の現実と論理」 単著 1997年12月 『現代日本社会に於ける都市下層社会に関する社会学的研究』41-62頁
21. 「寄せ場のポジティブ性とは何か」 単著 1998年5月 『寄せ場』11号27-34頁
22. 「〈笹島〉問題をめぐる現状と政策提言」 単著 1999年5月 『寄せ場』12号36-51頁

23. “A Study of Homelessness and Social Policy in Contemporary Japan: With a Special Reference to Sasashima Problem in Nagoya”, 単著 2000年3月 *Journal of Faculty of International Studies* 43-56頁
24. 「野宿者の就労面—東京都東部圏（山谷・上野）の野宿者聞き取り調査結果報告」 共著 2000年3月 『shelter-less』 No.5 101-118頁
25. 「野宿者増大の背景と寄せ場の変容—『山谷・上野調査』からみる飯場労働の実態」 共著 2000年5月 『寄せ場』 13号 76-81頁
26. 「日本におけるホームレ問題を通して」 単著 2001年2月 『開発教育』 No.43 21-26頁
27. “The Employment Structure of Homeless People: Preliminary Findings from the Eastern Tokyo Homeless Survey”, 共著 2001年3月 *Journal of The Faculty of International Studies* 83-99頁
28. 「アジア域内の労働力移動と下層社会」 単著 2002年5月 『寄せ場』 15号 36-58頁
29. 「東京都自立支援事業の何が問題か」 単著 2002年12月 『Shelter-less』 No.15 19-31頁
30. 「野宿者の増大と日本社会の変化」 単著 2003年5月 『寄せ場』 16号 90-109頁
31. “The Politics of Homelessness in Tokyo”, 単著 2004年3月 *Journal of the Faculty of International Studies* 141-151頁
32. 「野宿生活を脱すること、野宿生活を続けること—野宿と『自立』に対する意識を中心に」 単著 2004年3月 『Shelter-less』 No.20 35-45頁
33. 「東・東南アジアにおける非合法移民」 単著 2005年10月 『社会学評論』 第56巻第2号 363-380頁
34. 「栃木県における外国人労働者及び外国人児童生徒の概況」、「外国人児童生徒の保護者の意識」 単著 2006年3月 『外国人児童生徒の教育環境をめぐる問題—栃木県内の現状と課題』 平成16年・17年度宇都宮大学重点推進研究成果報告書 2-7頁,46-64頁
35. 「栃木県における外国人児童生徒の教育環境—ブラジル・ペルー人保護者の意識と態度」 共著 2006年10月 『宇都宮大学国際学部研究論集』 第22号 87-96頁
36. 「アジア域内の労働力移動—受入国韓国と送出国フィリピンの最近の動向と現状」 共著 2006年10月 『宇都宮大学国際学部研究論集』 第22号 65-86頁
37. 「日本における非正規滞在外国人問題の一考察—主に非正規タイ人の減少に着目して」 共著 2007年10月 『宇都宮大学国際学部研究論集』 第24号 47-63頁
38. 「多文化共生と共生に関するノート」 単著 2008年10月 『宇都宮大学国際学部研究論集』 第26号 141-150頁
39. 「アジアにおける非正規滞在外国人をめぐる現状と課題 - 日本、韓国、台湾を中心に - 」 単著 2009年3月 『アジア・グローバル都市における都市下層社会の国際比較研究』 1-29頁
40. 「『身近な外国人』に対する意識」 単著 2010年3月 「特集 宇都宮市民意識調査」 多文化公共圏センター年報第2号 30-35頁
41. “Questions and Answers on Homelessness and Homeless Communities in Thematic Session of ASA”, 単著 2010年2月 『宇都宮大学国際学部研究論集』 第27号 61-71頁
42. 「教員の置かれている環境と意識～主に拠点校日本語教員と少数在籍校クラス担任の回答結果を踏まえて～」 単著 2009年3月 平成20年度宇都宮大学特定重点推進研究『外国人児童生徒在籍校調査報告・資料集』 31-42頁
43. 「教育実践の視点からみる外国人児童生徒教育の現状と課題」 共著 2009年3月 『宇都宮大学国際学部研究論集』 第27号 135-151頁
44. 「栃木県における外国人生徒の中学卒業後の進路状況」 共著 2012年3月 『宇都宮大学国際学研究論集』 第33号
45. 「栃木県における外国人生徒の進路状況—3回目の調査結果報告」 単著 2013年9月 『宇都宮大学国際学部研究論集』 17-25頁

- 46.「外国人労働者問題の日韓比較に関するノート」 単著 2011年9月 『宇都宮大学国際学部研究論集』
- 47.「外国人生徒の高校進学問題—特別措置に焦点を当てて」 単著 2012年10月 『理論と動態』
- 48.「栃木県における外国人生徒の高校進学状況」 単著 2013年1月 『部落解放研究』第19号 121-140頁
- 49.「南米系外国人学校の現状と課題」 単著 2013年3月 『多文化公共圏センター年報』5号 51-65頁
- 50.「栃木県における外国人生徒の進路状況—4回目の調査結果報告」 単著 2014年9月 『宇都宮大学国際学部研究論集』第38号 53-60頁
- 51.「栃木県における外国人生徒の進路状況—5回目の調査結果報告」 単著 2015年9月 『宇都宮大学国際学部研究論集』第40号 53-60頁
- 52.「栃木県における外国人生徒の進路状況—6回目の調査結果報告」 共著 2016年9月 『宇都宮大学国際学部研究論集』第42号 13-20頁
- 53.「栃木県における外国人労働者—外国人も働きやすい環境作りを目指して」 共著 2016年9月 『宇都宮大学国際学研究論集』第42号 21-36頁
- 54.「フィリピンにルーツを持つ若者の進路選択に関する意識調査—数量調査と事例から」 共著 2017年2月 『宇都宮大学国際学研究論集』第43号 133-159頁
- 55.「栃木県における外国人生徒の進路状況—7回目の調査結果報告」 単著 2017年9月 『宇都宮大学国際学研究論集』第44号 35-40頁
- 56.「栃木県における外国人生徒の進路状況—8回目の調査結果報告」 単著 2018年9月 『宇都宮大学国際学研究論集』第46号 73-78頁
- 57.「栃木県における外国人生徒の進路状況—9回目の調査結果報告」 単著 2019年9月 『宇都宮大学国際学研究論集』第48号 81-86頁
- 58.「栃木県における外国人生徒の進路状況—10回目の調査結果報告」 単著 2020年8月 『宇都宮大学国際学部研究論集』第50号 63-70頁
- 59.「コロナ禍のこんな時こそ、夜間中学の必要性はいよいよ増している」 単著 2020年3月 『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』第13号 101-106頁
- 60.「地域により開かれたセンターへ—多様な学びの場を地域で支えるために」 単著 2020年3月 『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』第13号 44-59頁
- 61.「栃木県における外国人生徒の進路状況—11回目の調査結果報告」 単著 2021年8月 『宇都宮大学国際学部研究論集』第52号 45-55頁

〈報告書等〉

- 1.「アンケート調査結果の概況」 共著 1982年3月『日本社会学者による途上国研究の動向』日本社会学会事務局 5-19頁
- 2.〈笹島〉問題をめぐる現状と政策提言 共著 1998年10月 〈笹島〉問題を考える会5-8頁,62-75頁
- 3.『現代日本社会に於ける寄せ場の実態』 単著 2004年3月 平成11年度～平成14年度科学研究費補助金(基盤研究(A)(1))研究成果報告書
- 4.『外国人児童生徒の教育環境をめぐる問題—栃木県内の現状と課題』 単著 2006年3月 平成16・17年度宇都宮大学重点推進研究成果報告書
- 5.『将来の「下層」か「グローバル人材」か—外国人児童生徒の進路保障実現を目指して—』(研究代表者 田巻松雄) 平成30年度科学研究費補助金基盤研究(A) 成果報告書
- 6.「宇大『外国人生徒入試』実施の背景」 単著 2016年2月 DEAR 175号
- 7.「外国にルーツのある若者の高校・大学進学問題—進路保障の考え方と宇都宮大学の実践」 単著 2016年10月 第89回日本社会学会大会の「移民二世世代への社会学的アプローチ(1)(研究活動委員会企画テーマセッション2)」

8. 「外国にルーツのある若者の高校・大学進学問題—進路保障の考え方と 宇都宮大学の実践」 単著 2016年12月 日本学術会議多文化共生分科会公開シンポジウム「地域社会における外国籍生徒—義務教育以降の問題」
9. 『公立・自主夜間中学の社会的意義と課題を考える』（研究代表者 田巻松雄） 宇都宮大学 2020年3月
10. 『宇都宮大学HANDS10年史—外国人児童生徒教育支援の実践』（研究代表者 田巻松雄） 宇都宮大学 2020年8月
11. 「とちぎ自主夜間中学開校」 単著 2021年11月 『共同の発見』第348号 60-64頁
12. 「外国人児童生徒教育支援-宇都宮大学HANDS事業」 単著 2021年12月 『自治体国際化フォーラム』第386号 26-27頁